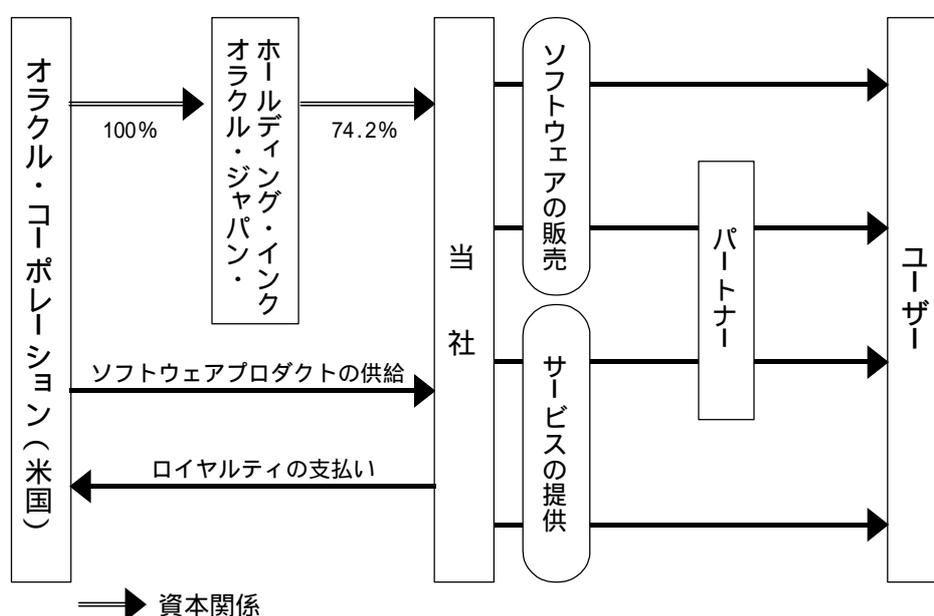


## 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システムをはじめ、アプリケーション開発ツールや意思決定支援ツール、ビジネス・アプリケーションなどのソフトウェアプロダクトの研究・開発、販売及び当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、主にオラクル・コーポレーションで行っているため、当社では独自の研究開発活動は行わず、専らオラクル・コーポレーションで開発されたソフトウェアプロダクトの日本市場における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

〔事業系統図〕



なお、当社は平成12年6月に、Linuxオペレーティング・システムの開発・販売に特化したミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合併により子会社（当社出資比率57.25%）として設立しておりますが、その資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

# 経営方針

## (1) 基本方針

当社は、インターネットを基盤として成立するビジネスの時代、すなわち「E-Business 時代」のインフラの中心をなすデータベース管理システム、並びに企業が競争力のある E-Business を構築するに当たり必要とするビジネス・アプリケーションのトップブランドとして、“#1 in E-Business”(ナンバーワン・イン・イービジネス)をモットーに、お客様にとっての「E-Business における戦略的パートナー」としての地位確立を目指し、経営にあたっております。

当社は、明日の社会と技術を先取りしたソフトウェアとサービスを、今後とも日本市場に継続的に提供させていただくことが自らの社会的使命であると考えております。また、その社会的使命を遂行する一方で、日本の社会、文化、商習慣に根差した「良き企業市民」として「日本の会社になりきる」ことを目指しております。

## (2) 対処すべき課題と事業戦略

インターネットを基盤とする E-Business の急激な拡大は、ますます企業間の競争を激化させ、これに対応するための顧客からのニーズは一層高度化・多様化することが予想されます。当社は、このような市場環境の変化に対応し、他社との明確な差別化を図るために、競争力を持つ製品・サービスを今後とも強化・拡充して提供していくことを第一の課題とするとともに、このような変化の激しい経営環境において的確に対応できる俊敏で強固な経営体制を確立することを目指しております。

このため、平成 12 年 9 月には E-Business 時代の企業活動のあらゆる局面で必要とされるアプリケーションを具えた End-to-End のスイート製品である「E-Business Suite 11i」を市場投入し、顧客の E-Business 構築を容易にする統合された基盤を提供できるようになりました。また、平成 13 年 1 月より、サーバー・テクノロジー(データベース管理システム)並びにサポートサービスにつきまして、E-Business 環境においてユーザーにとってより透明度が高く、少ない新規投資を可能にしかつ将来の規模拡大の際に有利となる E-Business Price(従来の「同時ユーザー数」ではなく「指名ユーザー数」あるいは「サーバーの CPU 数」を基準に価格設定をしたインターネット時代の実状にふさわしい新たな価格体系)を導入することにより、本格的な E-Business 時代に対応した価格体系を実現しました。

一方、経営機構の改革といたしましては、平成 12 年 6 月より社内の営業体制を再編し、あらゆる面から広範囲に顧客ニーズを把握しサポートするため、各産業セクター毎にきめ細かい対応が提供できるような各本部の編成としております。なお、この営業体制をより効果的に運営するため、同年 8 月に執行役員制を導入し、取締役会との役割分担を明確化し経営の「執行」と「監督」の機能分離を図ることにより、ビジネス環境の急激な変化や事業の急速な拡大に対応可能な経営機構としつつ、コーポレートガバナンスのバランスのとれた経営体制の整備を進めております。

また、当社の最重点戦略分野であるソリューションビジネスの拡充に不可欠な優秀な人材を安定的に確保することも、当社にとり重要な課題になりつつあります。このため、マーケットニーズに応じた人材を積極的に採用するとともに、社内の人材を育成するため、社内教育・社内研修や目標管理等の各社内制度の拡充により、個々人の能力を最大限に発揮させる努力をしております。また、ストック・オプション制度等により人材の定着を促進する諸施策も同時に講じております。

さらに、「Oracle Exchange（インターネット上の企業間電子商取引市場）」など、オラクルが提唱する E-Business モデルの日本市場への導入を推進することに加え、市場拡大に伴って発生が見込まれる様々なビジネスチャンスを早期に認識し、今後とも日本における E-Business 市場の拡大や多様化によるビジネスチャンスを確実に成果につなげることで、業績向上の新たな推進力にすることも当面の重要な課題として取り組んでおります。

以上のように、今後の日本の産業社会の発展に不可欠な企業としての確固たる基盤を築き、中長期的な業績を反映した株価並びに株主への継続的な利益還元を実現可能にする業績の伸びを維持することが、当社としての責務であり、究極的な課題であると考えております。

### （３）配当政策

当社は、配当の決定にあたりましては配当性向の維持を基本方針としており、今後とも利益水準を勘案して配当を決定してまいりたいと考えております。

### （４）親会社との関係に関する基本方針

当社は、当社の発行済株式の 74.2%を間接的に所有する親会社であるオラクル・コーポレーション（米国）と販売代理店契約を結んでおります。今後とも、商品開発を含め同社との密接な関係を継続し、E-Business 時代に要求される製品・サービスを先取りして提供していく体制を強化してまいります。

### （５）目標とする経営指標

当社の事業内容は、ソフトウェアの販売及びサービスの提供であるため、生産関連設備を保有しておらず、事業規模と資産規模の間に連動性はありません。このため、当社は経営指標として、いわゆる資産効率は採用しておらず、各事業毎の売上高営業利益率を重視した経営管理を採用しております。

## 経営成績

(1) 平成13年5月中間期(平成12年6月1日から同年11月30日まで)の概況

当中間期の我が国の経済は、景気回復への胎動を示す指標がいくつか散見されましたが、日本経済全体としては個人消費部門が横ばいの状況が続き、依然自律回復へ向けての力強さに欠けておりました。しかしながら、企業の設備投資は製造業、特に電機・機械など特定の業種を中心に持ち直しの動きも見られ、さらに情報サービス産業におきましては、E-Businessを見据えた新時代への新たな設備投資の動きとともに、西暦2000年(Y2K)問題に起因した1999年後半の新規投資抑制の反動による需要の盛り上がりもあり概ね好調に推移いたしました。

当社におきましても、当中間期の売上高は396億55百万円(前期比33.7%増)、経常利益は137億25百万円(前期比61.9%増)、中間純利益は77億91百万円(前期比62.5%増)となり、平成12年7月に発表した予想値をいずれも大きく上回ることとなりました。当中間期は、各事業部門ともほぼ足並みを揃えて前年同期比で3割強増加という、全体としてバランスのとれた売上げの伸びを実現しました。このため、当社の売上げの2つの柱であります「ソフトウェアプロダクト」と「サービス」の売上高全体に対する割合は、前年同期の67.2%対32.8%から当中間期は66.4%対33.6%となり、大きな変動はありませんでした。

キャッシュ・フローの状況については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前中間純利益137億44百万円、法人税等の支払額53億10百万円があり、91億39百万円のプラスとなりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、子会社の設立並びにE-Business関連企業への出資等により16億98百万円のマイナスとなりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、59億47百万円の前期末配当金の支払いにより、60億3百万円のマイナスとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末と比べて14億37百万円増加し、595億19百万円となりました。

当中間期における利益配分につきましては、中間配当金として1株当たり25円といたします。

(2) セグメント別の状況

### 【ソフトウェアプロダクト】

当中間期は、インターネットを基盤としたビジネス用途、通信キャリアに代表される大規模情報の高速処理用途、データセンター用途、インターネット活用のインフラ整備用途等における需要の増大に加え、西暦2000年問題に起因した投資抑制の反動による裾野の広い需要増といった要因も重なり、当社製品の基幹をなすサーバー・テクノロジー(データベース管理システム)、及びソフトウェアツール製品の売上高は当初の予想を大きく上回り、サーバー・テクノロジーで234億42百万円(前期比31.8%増)、ソフトウェアツール製品で10億57百万円(前期比34.8%増)となりました。

その背景としては、平成11年5月より販売を開始したリレーショナル・データベース管理システム「Oracle8i」が、インターネット上でのアプリケーションの開発の容易性、インターネット上で発信される文書や音声、画像等の多様なコンテンツの総合管理、大規模なオンライン・トランザクションの処理や大容量のデータ・ウェアハウス運用などに適応した、効率的で信頼性の高いデータ管理を実現したことにより市場に広く受け入れられ、更にバージョンアップを重ねることによって、Java、XML等のインターネット機能の充実をはかり、市場への一層の浸透ができたことがあります。

ビジネス・アプリケーションにおいても、統合会計、人事管理、サプライチェーン管理、営業支援、サービス、マーケティング、コールセンター、プロジェクト管理、インターネット調達、SEM(Strategic Enterprise Management)といった、企業がE-Businessを実現するためにあらゆる局面で必要とする100種類以上のアプリケーションモジュールを完全に統合した製品として、「Oracle E-Business Suite11i」を平成12年9月に市場投入し、当中間期においても着実に売上げを伸ばすことができました。その結果、ビジ

ネス・アプリケーションの売上高は18億41百万円（前期比34.3%増）となっております。

#### 【サービス】

当社の各種サービス部門におきましては、ソフトウェア部門の好調さとあいまって、当中間期は堅調な売上高の伸びを実現することができました。

サポートサービスにつきましては、インターネット時代の情報システムに要請される稼働条件が「無停止連続運転」など更に高度化するのに伴い、大型案件でのプレミアムサポートが増加するなどのほか、パートナー企業の努力もあり契約更新率もさらに改善しております。このため売上高は78億64百万円（前期比30.4%増）となりました。

エデュケーション（研修）サービスにおいては、当社基準による認定資格であります「オラクル・マスター」の取得者が平成12年11月までに3万人を超え、一年でほぼ倍増（平成11年11月で14,465人）の勢いを見せており、ますます社会的な評価の高い「技術資格」として認知されつつあります。さらに、「E-Business Suite 11i」等の製品の高度化に伴い知識・訓練の必要性が高まったことから、この関連の売上高は顕著な伸びを示しております。また、平成12年10月の「トレーニング・キャンパス渋谷」の開設は、利便性向上による受講者の増加と稼働率の改善に寄与しております。この結果、売上高は18億13百万円（前期比30.7%増）に達しました。

当社の戦略分野でありますソリューションビジネスの中核をなすコンサルティングサービスは、ビジネス・アプリケーション分野の持続的な成長とともに順調な業績の進展を示してきましたが、今中間期におきましては通信、金融、公共、流通、製造といった広汎な産業分野において導入事例を積み上げることができました。また、従来より拡充に努めておりました「認定コンサルタント」（当社のビジネス・アプリケーションについて十分な商品知識と技術水準を保有の社外のコンサルタント）の有資格者も平成12年11月までに1,460名に達しました。更にコンサルタント全般の稼働率の向上も顕著に現われてきております。この結果、今中間期において売上高は36億35百万円（前期比58.1%増）となり、当社の事業分野別の売上高において最大の伸びを示しました。

#### （3）平成13年5月期の業績見通し

平成13年5月期の後半（下半期）の見通しにつきましては、引続き情報関連の投資の中長期的な伸びは確実と思われるものの、足下の景気の動向を見ますと短期的には楽観的な見通しに依拠しにくい環境となつつあります。特に、下半期には当中間期（上半期）にありました西暦2000年問題に起因する投資抑制からの反動としての需要増といった要因も見当たらないこと、また、平成12年12月のオラクル・オープン・ワールド2000の開催に要した費用増等を勘案すると、当社の平成13年5月期の売上高は前期比27.1%増の836億円、経常利益は前期比41.9%増の285億26百万円、純利益は前期比45.6%増の162億63百万円を見込んでおります。

なお、平成13年1月1日よりサーバー・テクノロジー（データベース管理システム）とサポートサービスについて、従来の「同時ユーザー数」を基本とする価格体系から、「指名ユーザー」あるいは「サーバーのCPU数」に比例するE-Businessの実状に対応した価格体系への変更を行っております。この変更は中期的には売上高の増加に結びつくものと考えておりますが、平成13年5月期におきましては、平成13年3月までの旧価格制度の併存期間の設定や、現状の利用状況との連続性を保った価格設定等のため、業績に与える影響は非常に限定的なものとして見えております。

配当金につきましては、現時点では今中間期の25円を含めて年間80円を予定しております。

## 中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成12年11月30日現在)		前期末 (平成12年5月31日現在)		対前期末 比較増減	前中間期末 (平成11年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現金及び預金	50,795		48,061		2,733	21,731	
2. 受取手形	8		13		5	10	
3. 売掛金	13,448		13,394		53	11,360	
4. 有価証券	16,983		18,020		1,036	17,008	
5. たな卸資産	111		145		34	169	
6. 短期貸付金	5,003		5,000		3	5,002	
7. 繰延税金資産	815		926		111	-	
8. その他	841		1,018		176	1,238	
9. 貸倒引当金	172		147		25	121	
流 動 資 産 合 計	87,835	92.6	86,433	93.7	1,401	56,400	90.6
固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 1							
1. 建物付属設備	545		503		41	490	
2. 器具及び備品	1,304		1,472		168	1,853	
有形固定資産合計	1,849	2.0	1,975	2.1	126	2,344	3.8
(2) 無形固定資産	84	0.1	82	0.1	1	93	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式	229		-		229	-	
2. 投資有価証券	915		152		762	-	
3. 差入保証金	3,638		3,350		287	3,344	
4. 繰延税金資産	229		244		14	-	
5. その他	45		55		9	86	
投資その他の資産合計	5,058	5.3	3,801	4.1	1,256	3,430	5.5
固 定 資 産 合 計	6,992	7.4	5,860	6.3	1,131	5,868	9.4
資 産 合 計	94,827	100.0	92,294	100.0	2,533	62,268	100.0

期 別 科 目	当中間期末 (平成12年11月30日現在)		前期末 (平成12年5月31日現在)		対前期末 比較増減	前中間期末 (平成11年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流動負債							
1.買掛金	5,810		4,829		980	4,215	
2.未払金	2,764		2,959		195	2,110	
3.未払法人税等	6,071		5,571		499	3,600	
4.未払消費税等	903		1,375		471	733	
5.未払費用	1,689		1,965		276	1,649	
6.前受収益	3,855		3,793		62	2,637	
7.その他	2,237		1,832		405	1,500	
流動負債合計	23,332	24.6	22,328	24.2	1,004	16,446	26.4
固定負債							
1.退職給付引当金	7		-		7	-	
2.役員退職慰労引当金	-		87		87	81	
3.長期前受収益	336		373		37	409	
固定負債合計	344	0.4	460	0.5	116	490	0.8
負債合計	23,676	25.0	22,788	24.7	887	16,937	27.2
( 資 本 の 部 )							
資本金	22,127	23.3	22,127	24.0	-	12,164	19.5
資本準備金	33,565	35.4	33,565	36.4	-	23,602	37.9
利益準備金	1,910	2.0	1,298	1.4	612	1,085	1.8
その他の剰余金							
(1)任意積立金							
1.特別償却準備金	144	0.1	26		118	26	
(2)中間(当期)未処分利益	13,425	14.2	12,486		938	8,452	
その他の剰余金合計	13,570	14.3	12,513	13.5	1,057	8,478	13.6
その他有価証券評価差額金	23	0.0	-	-	23	-	-
資本合計	71,151	75.0	69,505	75.3	1,645	45,331	72.8
負債・資本合計	94,827	100.0	92,294	100.0	2,533	62,268	100.0

## 中間比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕		前中間期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成11年11月30日〕		対前年同期 比較増減	前期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	39,655	100.0	29,654	100.0	10,000	65,768	100.0
売 上 原 価	15,823	39.9	12,528	42.2	3,294	26,993	41.0
売 上 総 利 益	23,832	60.1	17,126	57.8	6,705	38,774	59.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,194	25.7	8,746	29.5	1,448	18,817	28.6
営 業 利 益	13,637	34.4	8,380	28.3	5,257	19,957	30.4
営 業 外 収 益 1	142	0.4	113	0.4	28	241	0.4
営 業 外 費 用 2	54	0.2	13	0.1	40	91	0.2
経 常 利 益	13,725	34.6	8,479	28.6	5,245	20,107	30.6
特 別 利 益 3	87	0.2	-	-	87	-	-
特 別 損 失 4	68	0.1	78	0.3	9	495	0.8
税引前中間(当期)純利益	13,744	34.7	8,401	28.3	5,342	19,612	29.8
法人税、住民税及び事業税	5,809	14.7	3,422	11.5	2,387	8,781	13.3
法 人 税 等 調 整 額	142	0.4	184	0.6	41	342	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,791	19.6	4,794	16.2	2,996	11,172	17.0
前 期 繰 越 利 益	5,633		3,657		1,976	3,657	
中 間 配 当 金	-		-		-	2,130	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	213	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	13,425		8,452		4,973	12,486	

## 中間キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	前 期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(期末)純利益		13,744	19,612
2. 減価償却費		491	1,408
3. 貸倒引当金の増加額		25	66
4. ゴルフ会員権の評価損		-	52
5. 受取利息及び配当金		107	187
6. 新株発行費		25	82
7. 有形固定資産除売却損		23	48
8. 売上債権の増加額		48	3,394
9. たな卸資産の減少額		34	67
10. 未収入金の減少額(増加額)		373	286
11. その他流動資産の増加額		185	37
12. 仕入債務の増加額		980	590
13. 前受収益の増加額		24	1,066
14. 未払消費税の増加額(減少額)		471	576
15. 未払金の増加額(減少額)		502	941
16. その他流動負債の増加額		128	606
17. その他		189	48
小 計		14,348	21,165
18. 利息及び配当の受取額		101	188
19. 法人税等の支払額		5,310	7,975
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		9,139	13,378
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		300	8,500
2. 有価証券の償還による収入		-	500
3. 子会社株式の取得による支出		232	-
4. 投資有価証券の取得による支出		762	152
5. 有形固定資産の取得による支出		103	769
6. 貸付による支出		-	5,018
7. 貸付金の回収による収入		0	5,024
8. 保証金の差入による支出		350	281
9. その他投資活動による収入(純額)		50	81
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,698	9,114
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		-	19,843
2. 自己株式の取得による支出		530	473
3. 自己株式の売却による収入		499	464
4. 配当金の支払額		5,947	6,731
5. その他財務活動による支出		25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		6,003	13,103
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額		1,437	17,367
現金及び現金同等物の期首残高		58,081	40,714
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		59,519	58,081

## ・中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …… 月別総平均法に基づく原価法によっております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの … 総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

コンピュータハードウェア … 定額法

その他の有形固定資産 …… 定率法

コンピュータハードウェアにつきましては、前中間会計期間まで、法人税法の規定と同一の基準に基づく定率法により償却しておりましたが、前事業年度において経済的耐用年数（2年ないしは3年）に基づく定額法に変更いたしました。この結果、前中間会計期間においては、当中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費が19百万円少なく計上され、経常利益、税引前中間純利益が同額だけ多く計上されております。

#### (2) 無形固定資産 …………… 定額法

なお、ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成12年11月14日開催の取締役会において、当該内規を廃止することが決議されましたので、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、特別利益に役員退職慰労引当金戻入益87百万円を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（44百万円）については、当中間会計年度において全額費用処理しております。

### 6. コンサルティング売上の計上基準

進行基準を適用しております。

## 7. 中間キャッシュフロー計算書に含まれる資金の範囲

中間キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 9. 法人税等の会計処理の方法

当中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度の利益処分において予定している特別償却準備金の積立額及び取崩額を課税所得に反映させております。

### （表示方法の変更）

繰延税金資産は、前中間会計期間において、短期については流動資産の「その他」に、長期については投資その他の資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、前事業年度よりその重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の流動資産「その他」、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産は、それぞれ625百万円、18百万円であります。

### （追加情報）

#### 1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が36百万円減少し、経常利益は36百万円多く、税引前中間純利益は7百万円少なく計上されております。

#### 2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

#### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

・注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別	当中間期末 (平成12年11月30日現在)	前中間期末 (平成11年11月30日現在)	前期末 (平成12年5月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,046百万円	2,906百万円	3,768百万円

(中間損益計算書関係)

期 別	当中間期 〔自平成12年6月1日 至平成12年11月30日〕	前中間期 〔自平成11年6月1日 至平成11年11月30日〕	前期 〔自平成11年6月1日 至平成12年5月31日〕
1. 営業外収益の主要科目			
受取利息	83百万円	58百万円	117百万円
有価証券利息	23百万円	-	70百万円
2. 営業外費用の主要科目			
新株発行費	25百万円	7百万円	82百万円
3. 特別利益の主要科目			
役員退職慰労引当金戻入益	87百万円	-	-
4. 特別損失の主要科目			
器具及び備品臨時償却費	-	-	394百万円
器具及び備品除却損	4百万円	32百万円	27百万円
建物付属設備除却損	19百万円	1百万円	20百万円
ゴルフ会員権評価損	-	44百万円	52百万円
退職給付引当金基準変更時差異	44百万円	-	-
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	476百万円	360百万円	1,376百万円
無形固定資産	14百万円	16百万円	31百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別	当中間期末 (平成12年11月30日現在)	前中間期末 (平成11年11月30日現在)	前期末 (平成12年5月31日現在)
現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 50,795百万円 有価証券 16,983百万円 証券投資信託 8,259百万円 合 計 59,519百万円	-	現金及び預金 48,061百万円 有価証券 18,020百万円 証券投資信託 8,000百万円 合 計 58,081百万円

## (リース取引関係)

期 別 項 目	当中間期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	前中間期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成11年11月30日〕	前期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月31日〕
オペレーティング・リース取引	未経過リース料  1 年 内 11百万円 1 年 超 5百万円 合 計 17百万円	未経過リース料  1 年 内 10百万円 1 年 超 7百万円 合 計 18百万円	未経過リース料  1 年 内 8 百万円 1 年 超 4 百万円 合 計 13 百万円

## (1株当たり情報)

期 別 項 目	当中間期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	前中間期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成11年11月30日〕	前期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月31日〕
1株当たり純資産額	555.03 円	531.98 円	813.28 円
1株当たり中間(当期)純利益	60.78 円	56.27 円	131.08 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左	同 左

(注) 当中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## 生産・受注及び販売の状況

(生産実績)

(単位：百万円)

品 目	期 別	当中間期 〔自平成12年6月1日 至平成12年11月30日〕	前中間期 〔自平成11年6月1日 至平成11年11月30日〕	対前年同期 比較増減	前期 〔自平成11年6月1日 至平成12年5月31日〕
サポートサービス		7,864	6,031	1,832	13,683
エデュケーションサービス		1,813	1,387	425	2,910
コンサルティングサービス		3,635	2,269	1,366	5,427
合 計		13,313	9,688	3,624	22,022

(注) 金額は販売価額によっております。

(商品仕入実績)

(単位：百万円)

品 目	期 別	当中間期 〔自平成12年6月1日 至平成12年11月30日〕	前中間期 〔自平成11年6月1日 至平成11年11月30日〕	対前年同期 比較増減	前期 〔自平成11年6月1日 至平成12年5月31日〕
マニュアル及びメディア等		305	341	36	733
合 計		305	341	36	733

(受注実績)

当社の生産業務の内容は、サポートサービス、エデュケーションサービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であり、個別受注生産の占める割合が僅少なため、受注状況の記載を省略しております。

(販売実績)

(単位：百万円)

品 目	期 別	当中間期 〔自平成12年6月1日 至平成12年11月30日〕		前中間期 〔自平成11年6月1日 至平成11年11月30日〕		対前年同期 比較増減	前期 〔自平成11年6月1日 至平成12年5月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
		ソフトウェ ア	サーバ・テクノロジー	23,442	59.1 %		17,780	60.0 %
	ソフトウェアツール	1,057	2.7	784	2.6	273	2,221	3.4
	ビジネス・アプリケーション	1,841	4.6	1,371	4.6	470	2,986	4.5
	小 計	26,342	66.4	19,935	67.2	6,406	43,713	66.5
サ ー ビ ス	サポートサービス	7,864	19.8	6,031	20.3	1,832	13,683	20.8
	エデュケーションサービス	1,813	4.6	1,387	4.7	425	2,910	4.4
	コンサルティングサービス	3,635	9.2	2,299	7.8	1,335	5,459	8.3
	小 計	13,313	33.6	9,718	32.8	3,594	22,054	33.5
合 計		39,655	100.0	29,654	100.0	10,000	65,768	100.0

(注) 数量については、同一品目の中でも種類が多く、把握が困難なため記載を省略しております。

## 有価証券の時価等

(当中間期末)(平成12年11月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
証券投資信託受益証券	8,300百万円	8,259百万円	40百万円
合計	8,300百万円	8,259百万円	40百万円

### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式 非上場株式	229百万円	
(2) その他有価証券 非上場証券投資信託受益証券 非上場株式	8,723百万円 915百万円	

(前中間期末及び前期末)

	前中間期末 (平成11年11月30日現在)			前期末 (平成12年5月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	8,000百万円	7,988百万円	11百万円	8,000百万円	7,946百万円	53百万円
小計	8,000百万円	7,988百万円	11百万円	8,000百万円	7,946百万円	53百万円
固定資産に属するもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	8,000百万円	7,988百万円	11百万円	8,000百万円	7,946百万円	53百万円

(注)

前中間期末	前期末
1. 時価の算定方法 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。	1. 時価の算定方法 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 流動資産に属するもの M M F 9,008百万円	2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 流動資産に属するもの M M F 8,015百万円 中期国債ファンド 2,004百万円 固定資産に属するもの 非上場株式 152百万円

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。